

代表者

段井

行政視察報告書

令和5年7月25日

会派代表者様

呉市議会議員

檜垣美良

亀井聡美

次のとおり行政視察したので報告します。

1. 視察期日

令和5年7月18日(火)

2. 調査項目

大阪府大阪市 議会のペーパーレス化について(タブレット活用)

大阪府大阪市 NPO 法人虹色ダイバーシティ

LGBTQを含むすべての人たちが希望を感じられる社会を次の世代へ

3. 参加議員

檜垣 美良, 亀井 聡美

大阪府大阪市

■調査項目

議会のペーパーレス化について(タブレット活用)

・調査対応者

大阪市会事務局	議事担当課長	中村	忠雄
	議事担当課長代理	左海	義和
	担当係長	藤原	弘美

・調査期日

令和5年7月18日(火) 13時～14時

・大阪市の概要

人口：2,766,863人(令和5年7月現在)

世帯数：1,469,718世帯(令和2年国勢調査より)

・調査目的

呉市議会では2015年12月にタブレット端末の導入が開始されている。

導入当時は業務改善および経費削減を図れたと思うが、以後のペーパーレスについてはまだ課題が残っているのではないかと考えている。

大阪市議会におけるペーパーレス、タブレット導入までの経緯と現在の運用方法について学び、呉市議会でのペーパーレス推進、また、タブレット端末のさらなる活用方法を探る。

・調査内容

【大阪市からの説明】

大阪市議会では、2018年から3年間の検討期間を経て、2021年4月の本格導入へと進めてきた。検討期間中には議会運営検討会を設置し、議員全員を対象としたタブレット体験会を実施し、その体験会を踏まえ、ペーパーレス化についてどのようにするかを検討したとのことであった。その後、議会運営検討会においてペーパーレス化を進めることので了承され、導入に向けて各会派からICTに詳しい議員を選抜してもらい、専門部会を設置した。その後は、専門部会にて専用システムの必要性や使用する端末の扱い、共通端末の画面サイズ、共通端末の付属品、端末の制限内容などについて検討を重ねた。その結果、①有償の専用システムを導入、②端末は全額公費負担(私用端末の持ち込みは不可)、③画面サイズはA4(Ipad pro)、④付属品は「端末カバー兼キーボード+スタイラスペン」とすることで決定した。

ペーパーレス化の事業効果については、従来の紙ベースと比べ、予算ベースで年間約570万円の経費削減、また、紙資源削減効果は年間70万枚、事務の削

減効果は資料印刷にかかる事務や配布作業等の削減とそれに伴う残業時間の削減である。残業時間については職員の肌感覚としても随分減ったと感じている。

【質疑応答】

- Q. ペーパーレス化された資料についてだが、議会事務局が作成する資料、また、理事者が提出をする様々な資料(当初予算書類等)があると思うが、そのような資料全て含めてペーパーレス化しているのか。
- A. 議会事務局が作成する議員日程、理事者サイドが作成する予算書もすべてペーパーレス化している。一方で、事前にいただく議案については、ペーパーレス化されていないものもある。
- Q. 議員の方には「紙でないと落ち着かない」や「(タブレットのような)端末機器に不慣れな方などいらっしゃるなかっただろうか。
- A. 当初は、やはり紙資料も欲しいなどの声もあったが、併用期間は仕方がないにしても併用期間終了後も対応してしまうと結局忘れた方に紙資料を用意しないといけないなどの対応を迫られることになってしまう。そのため、議員の皆様にはその点ご理解いただいております、事務局から紙資料の提供は一切行っていない。紙資料が必要な場合は各自で印刷することも可能なので把握はしていないが、各自で印刷して準備している方はいらっしゃるかもしれない。
- Q. 呉市では早めにタブレット導入しており、今回コロナ禍でZOOM研修をすることがあったが、大阪市においても今後そのようなオンラインでの会議も行うことを考えていらっしゃるか。
- A. 我々も令和3年4月からペーパーレス化を導入しているが、オンライン会議については令和2年途中からオンライン会議をできるように準備を進めていた。それはこのsidebooksとは別での動きではあったが、Microsoftのteamsというアプリを使用し、こちらから議員のメールアドレス宛にURLを送信した上でオンライン会議ができるような体制にはしている。以前はコロナ禍の対応等(コロナ感染のため参加できないなどの際に)で今までに9回ほど開催したことがあったが、この5月に規則が改訂され、災害時や介護の時などもオンライン会議の対象にすることになっている。その際に自宅等では資料をsidebooksで確認いただくといった形で運用している。
- Q. その場に出席できなくても、質問等もできる環境であるということか。
- A. 委員会については幅広くオンラインの会議が認められているが、常任委員会、特別委員会については委員会室に出席できなくてもオンライン会議で出席することは可能である。モニターを利用し、画面を映して、質問をできるようにしている。

- Q. すべての資料がペーパーレス化しているとのことですが、ただ予算書はかなりの量であり、なかなか見えにくいという点もあるかと思うが予算書もペーパーレス化にしているか。
- A. 予算書については、かなり前から紙での配布は最小限にしており、途中から本当の予算書は配布していた経緯があり、やはり分厚い資料もそうだが、議案についても何度も同じ資料を配られることも多く、そこに疑問を持っていた議員が多かったということも比較的、スムーズに予算書のペーパーレス化が出来たのではないかと考えている。
- Q. 職員の方にとってもメリットが大きいのと思うが、いかがか。
- A. 経費の面においても実際に配布する労力についても効果が大きかったかと思う。
- Q. 議会などで職員の方が画面を操作するという方法があるが、大阪市会ではどのようにしているか。
- A. おそらくできるかと思うが、現段階では職員が操作することは行っておらず、資料のページ数などを説明することで対応している。
- Q. 導入までのプロセスがとても参考になったが、運用後の心配としては聞きながら書き込みがどうしても紙よりも遅くなるかと思うが、そのあたりは議員から声はないか。
- A. 書き込みにくくなったなどの声は聞かれていない。書き込みのため、付属のペンを導入している。
- Q. 画面で見る方法のほうが、作業効率がよいという感じもあるが、どうか。
- A. 画面設定は現在導入している端末でも設定可能であるが、その画面で2画面設定にしてしまうと小さくなってしまい、見えにくいという欠点があるかと思う。

【呉市での展開の可能性】

呉市はペーパーレス化に向けて、タブレットを導入し、7年が経過している。しかし、まだ完全なペーパーレス化には至っていないため、再検証し、ペーパーレス化をより一層進めていく必要があると感じた。オンライン会議の枠組みについてもよりよい形へと進めていくことも可能であるかと思った。

■調査項目

LGBTQを含むすべての人たちが希望を感じられる社会を次の世代へ

・調査対応者

NPO法人虹色ダイバーシティ代表 村木真紀

・調査期日

令和5年7月18日(火) 15時～16時

・調査目的

LGBTQの方、また、その家族も含め、安心して生活できる環境を創っていくためにどうしたらよいか、当事者の声も含め、取り組みを学ぶ。

・調査内容

【団体からの説明】

大阪(発祥)と東京を拠点に活動しているNPO法人である。私たちはLGBTの理解増進や差別偏見をなくす活動をしている。企業への研修、調査研究や地域活動としてプライドセンター大阪の運営等を行っている。プライドセンターとは常設のLGBTセンターである。昨年4月に開設し、事務局とともにオープンスペースを設置しており、居場所づくりとしても運営している。また、我々の法人では軽バンを購入し、移動図書館も運営している。今までに700名以上の方が利用し、そのうち半分程度の方がリピーターである。当事者、当事者以外の方も無料で利用が可能であり、書籍を自由に閲覧でき、LGBTについて学ぶことも可能である。週4日(午後3時～8時まで)開館している。このような視察等は閉館日に対応している。センターの見どころについては先程も話したがLGBTについての書籍や絵本なども取り揃えている点である。なかなか書店などでは置いていないことが多いが、ここでは比較的新しい本も置いてある。全部で500冊以上。また、環境面での特徴では天満橋という中心地の近くにあるが、大阪は公園が少なく、緑が見える場所も少ない。その点、ここは7階に位置しているため、眺望の良い点が気に入っており、癒しの場の効果も担っている。さらに川沿いの窓にはすりガラス部分を作っており、外に向けて虹が投影され、外からも見えるようにしている。これは社会に向けてのアピールという点と当事者の方が虹をみると安心するという声もあり、居場所としてのアピールにもなっている。お手洗いは2か所あるが、当法人がテナントとして入るまではいわゆる男女に分かれていたが、「誰でもトイレ」として設置しており、男女の分け隔てなく、利用できるようにしている(トイレのピクトグラムのみ)。またトイレ内では着替えができるようにもなっており、ここのセンターを利用する方は好きな恰好に着替えてもらうなど自分らしく過ごしてもらえよう配慮している。個室のブースもあり、相談室になっており、専門の有資格者が相談対応を行っ

ている。対面を含め、オンライン相談も行っているが、ラインでの相談は特に若い世代に対して親の目を気にせずに相談できるため、ニーズが高い。現在は行政からの支援はなく、協賛企業からの支援によって運営している。維持費がかかるため、安定的な運営継続のために私たちも取り組んでいる。LGBT理解増進法もでき、法律の中でも相談できる場所についての明記もある。今後、地方議会でもこのような場所はとて必要であることを認識してもらい、自治体でも支援を進めていってほしい。地方に行けば行くほど、こういった場所にアクセスしづらい状況であり、全国各地に発展していく場所になっていくといいと考えている。センターを運営しての気づきは図書館に行っても資料がない、またあっても情報が古いといった親御さんの声があり、LGBTのお子さんを持つ親御さんが不安に思っている。LGBTのお子さんを持つ親御さんなど新しい情報が求められていると感じている。また小さいころからそういった目に触れる場所、手に届く場所に様々な性のことなどの絵本や本などの情報提供をしていくことでいじめられないような学校環境を創ってほしい。小学校、中学校の職員の方またPTAの方への情報提供を取り組んでほしい。また、LINE相談でいくと地方からの相談が多い。すぐに予約がいっぱいになる状況であり、場所も少ないし、対応できる専門職も少ない現状である。今後充実が必要である。トランスジェンダーの人は子どものときに傷ついた経験を少なからず持っている。特に中学校でいじめられた経験を持つ生徒が多い。ちょっと女の子らしい男子などいじめのターゲットになりやすい。調査では中退率も高く、中退率が高いと年収が低くなる傾向にある。その中でも特にトランスジェンダーの人は年収が低くなる傾向にある。そういった意味でも安心して存在できる場所が必要であり、図書館にぜひそういったLGBT関連の書籍を置いてほしいと思う。いろんな絵本や本がある中でひとつでもそういった本があってもよいのではないかと思う。幼稚園、保育園のころからでもぜひ入れてほしいと思う。また情報としてはみんなに必要な情報であるため、母子手帳に情報を入れてほしいという話もしている。色んな子どもがいる、色んな家族の形があることを基礎知識、情報として入れてほしい（例：淀川区）。そのほか、教職員への研修も必要であろうと思う。先日、子どもの絵の具道具セットを購入する際に選択肢が少なかった経験もあった。どういったものを提供するかを選択するのは教職員であり、知らず知らずのうちに男女というジェンダーのみの枠組みの中で選択肢を決めてしまっており、狭めてしまっていることもある。そういった意味ではまだまだ色んな場所で理解増進のために研修が必要ではないかと思う。

【質疑応答】

- Q. 広島大学の懇談の際に中高時代に他の人と違うことを感じていたが、だれにも相談できず、ずっと苦しんでいたことがあったという学生がいた。そうゆう中でLINE相談なり、相談できる場所がとて必要であると思ったが、どのようにこのようなセンターの周知を行っているか。
- A. 口コミでの広がりもあるし、SNSやHPでの情報提供も行っている。

SNSではTwitterが最もアクセスしやすい様子である。

Q. 利用者は遠いところだとどこらへんの方がいらっしゃるか。

A. 6割は大阪府内。8割近畿圏内。残り2割は全国。

具体的にだれかに繋ぐといった際は地域の情報が必要である。

Q. 利用者はどのような方が多いか。

A. 本当に様々である。当事者はもちろんのこと、当事者の家族、LGBTを学びたいという学生やある関西の学校では修学旅行のプログラムとしても入れて訪問してもらったこともある。ぜひ様々な研修旅行の中でも組み込んで頂きたい。このような場所は大都市には一つあってもいいのではないか。安心して集まれる場所、相談員、人が来たときに話のできるスタッフ、最低限これだけあれば運営できるのではないかと思う。

Q. 広島にそういったセンターができれば定期的に来てもらうことは可能なのか。

A. 距離があるのでなかなか難しいが、ここのノウハウをお伝えすることは可能である。

Q. 企業での研修などを開催し、企業協賛してもらうことが近道になるか。

A. 活動に協力をしていただけると、企業への働きかけも継続して行っている。

【呉市での展開の可能性】

呉市ではまだパートナーシップ制度、ファミリーシップ制度もなく、LGBTQについても、どの程度の方が認知しているかも不明である。実感としてはまだまだ認知されていないように思う。そういった意味ではまずはLGBT理解増進法が成立したことを契機に呉市でも理解増進の取り組み(専門家による研修など)ができるのではないかと考える。

また、ご提案があったように図書館や保健室など子どもが手に取れる場所へLGBT関連の書籍や絵本を置くなどの取り組みも大事であると認識し、取り組んでいきたい。数は少ないにしても一定数のトランスジェンダーの方はおり、子どもの中でも自分の性について違和感や悩んでいる子がいるという調査報告もある。見えていないからよいではなく、打ち明けにくい現在の社会環境であるが故に「いる」と捉えて、理解増進、居場所づくり、相談できる場所の提供などの取り組みを進めていきたい。